

決算審査特別委員会の開催について

10月15日(火)から21日(月)まで令和5年度の決算審議委員会が開催されます。

昨年度の川口市の予算に対してどのような事業にどれだけ使われたか、市民の要望をどういかしてきたのか等の審議を行います。今後の予算編成に生かしていけるよう日本共産党川口市議団は皆さんの声を届けていきます。



【一般会計及び各種特別会計決算特別委員会】

(委員：日本共産党からは金子ゆきひろ議員)

- 10月15日(火) 総務常任委員会所管事項
- 10月16日(水) 福祉保健常任委員会所管事項
- 10月17日(木) 環境経済文教常任委員会所管事項
- 10月18日(金) 建設消防常任委員会所管事項
- 10月21日(月) 一般会計歳入

【企業会計決算審査特別委員会】

(委員：日本共産党からは板橋ひろみ議員、ふじしまともこ議員)

- 10月15日(火) 午前10時 病院・上下水道会計事業会計

◎決算委員会は市役所本庁舎8階で午前10時から開会します。
ぜひ、傍聴にお出かけください。

新川口

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2024年10月6日 No.1762

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知っ得情報

奨学金返還支援補助金と家賃補助金の申請受付がはじまります

川口市は市内中小企業への支援として、市内中小企業で働く若者を支援する制度を実施しています。市内中小企業支援と奨学金返還支援を合わせた制度を創設することについて、日本共産党川口市議団は2016年から繰り返し提案。実現した後も制度の拡充を提案。支援額が月5,000円だったものが今年から月10,000円に拡充されました。

☆中小企業従業員等奨学金返還支援補助金(最大5年)

問 対象は怎么样了ですか？

答 市内中小企業などの正社員で奨学金を返還している市内在住の30歳以下のかた

問 対象の奨学金は？

答 日本学生支援機構奨学金、川口市奨学資金貸付金ほか

☆若年者定住就労促進家賃補助金(最大3年)

問 対象は怎么样了ですか？

答 市内中小企業などの正社員で市内賃貸物件に居住している30歳以下のかた
(勤務先が家賃手当を支給していること)

問 対象の経費は？

答 本人が契約者となり支払っている家賃

☆両制度に共通すること

問 補助対象期間は？

答 2023年10月～2024年9月

問 補助金額は？

答 月額1万円以内(申請・支給は1年ごと)

申請期間は

10月1日～11月29日

●お問い合わせは●

経営支援課雇用支援係 電話:048-258-7921(直通)

川口市議会 9 月定例が 9 月 30 日に閉会しました。日本共産党は市長提出の各議案のうち、 現行の保険証を廃止しマイナ保険証への移行にともなう予算案や条例改正に反対しました。

以下、日本共産党川口市議団の反対討論の概要を報告します。

「国民健康保険事業特別会計補正予算」、「国民健康保険条例の一部を改正する条例」、「埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について」の 3 議案は、今年 12 月 2 日からマイナ保険証に移行し、現行の被保険者証を廃止することに伴うもので現行の保険証を廃止しマイナ保険証への移行に反対。

● マイナ保険証の利用率は低く、医療機関でのトラブルも多数

現状、マイナ保険証の利用率はようやく 11% を超えたところ（後期高齢者医療は利用率は 9% 台）で低いまま推移している。国はマイナ保険証の利用拡大に躍起になっているが、保険証登録をしても、現行の被保険者証を使用している理由は、マイナ保険証を利用することの不安・不信が払しょくされていないため。

今月 19 日に、全国保険医団体連合会が発表した医療機関へのアンケート調査でも約 7 割の医療機関でマイナ保険証、オンライン資格確認に関するトラブルがあったことが報告されている。この点だけ見ても、保険証を廃止することは混乱を招きくことになる。

● 資格確認書・資格情報のお知らせよりも現在の保険証で十分

保険証を廃止し、当面の間マイナ保険証の無い方へは「資格確認書」を交付し、マイナ保険証を利用している方には「資格情報のお知らせ」が交付されるが、記載事項は現在の保険証とほとんど変わらず、どちらかが必ず交付されるのであれば、現行の被保険者証で十分なはず。むしろ、資格確認書、資格情報のお知らせのどちらに該当するのか、マイナ保険証の利用状況も保険者が確認しなくてはならず、例えば同じ世帯の被保険者でも利用状況によって対応が変わり、国保や後期高齢者医療の事務が煩雑になることは明らか。国保加入者や後期高齢者医療加入者への市の周知は不十分で、10 月からのマイナ保険証の登録解除の申請も、周知はほとんどされていない。

● マイナ保険証で便利になる？ ほかの方法で代用できるものがほとんど

国は、マイナ保険証での利便性向上やメリットを強調するが、便利と思えるのは限度額認定や初診患者の健康保険証等の転記が不要になるときだけ。オンライン資格確認のシステムで閲覧できる情報はレセプト情報で内容が反映されるまで、最長で 1 月半のタイムラグが発生する。これらの診療情報等は、内容が不十分で実診療で使えない上にタイムラグを解消する「電子処方箋」の閲覧は医療機関の事務負担が大きく、院内処方対象外。その電子処方箋も運用が伸びず、普及率の高い「お薬手帳」の方が、確認が容易というのが実態。

災害時や救急時の診療情報の閲覧機能は、マイナ保険証のみならず保険証や資格確認書に記載される 4 情報でも利用可能なことから、マイナ保険証のメリットということもで

きない。なりすまし受診対策、医療機関では、本人確認が追加で必要と判断した場合、写真付き身分証の提示を求められることができ、マイナ保険証のメリットには他に代用できる方法があり、保険証の廃止を強行すれば医療機関などでの混乱が避けられない。

● マイナンバーカードの取得は「任意」

マイナンバーカードの取得自体が強制ではなく、あくまでも個人個人の判断で申請し取得するもので、保険証の廃止でカード取得を強引に進めるような方法はとるべきではない。現行の保険証を残すべき。

その他の議案に対する意見

● 川口市一般会計補正予算

住宅改修助成金の増額補正をはじめ水害対策や道路の安全対策の実施、在宅療養の負担軽減策など審議された。市民からも待ち望まれていて、今後も予算確保・増額を求める。

市内で回復期病床を主とする医療機関に対し、リハビリに必要な医療機器を整備するための補助金が新たに始まるが、そもそも急性期・回復期など地域医療での必要な病床確保は埼玉県の定める圏域ごとに整備していく必要があり、補助対象となる医療機関が 1 医療機関しかないことから公金支出の公平性が保たれるよう、今後、補助金支出の妥当性や患者の受け入れ状況などを検証し、市内の医療機関への必要な支援を求める。

● 川口市立小中学校在り方審議会条例

教育環境を整備し、充実した学校教育の実現を図るための審議会が設置される。学校の適正規模に関しては通常学級の規模について、また適正配置については、通学距離・学区について考えていく。小中学校の統廃合や義務教育学校なども検討課題となることが想定される。

学校の主人公は子どもたちであることから、子どもの権利条約や市条例にもとづき、子どもの意見を聞き審議に反映すること。また学校は地域コミュニティの核となる施設ですので地域住民との「合意形成」なども大切にしよう求める。